林野関係	森林被害	255ha	0.8	長野県、島根県
	特用林産施設等	22箇所	0.1	岩手県、宮城県、群馬県、埼玉県、新潟県、島根県
小計			1.0	
水産関係	漁船	118隻	0.3	北海道、青森県、宮城県、新潟県、熊本県
	養殖施設	2,246件	2.9	北海道、宮城県
	水産物	8,162トン他	10.0	北海道、宮城県
	漁具	1,881件	3.8	青森県、宮城県
	漁港施設等	40漁港	77.1	北海道、岩手県、石川県、福井県、京都府、鳥取県、島根県、広島県
	共同利用施設	42件	0.4	青森県、岩手県、熊本県
小計			94.4	
合計			162.6	

注：数値は、四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。
被害については、現時点で判明しているものを記載しており、引き続き調査中。

2　農林水産省の対応

（１）積雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について生産局及び政策統括官から通知を発出（平成27年12月10日）
（２）降積雪期における防災態勢の強化等について農村振興局から通知を発出（平成27年12月10日）
（３）降積雪期及び融雪期における山地災害及び林道災害等の未然防止と早期対応等について、林野庁から通知を発出（平成27年12月18日）
（４）大雪による果樹等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業共済の対応について生産局、経営局から通知を発出（平成28年1月15日）
（５）降積雪期における災害の未然防止と早期対応等について、林野庁から再度周知の徹底（平成28年1月18日）
（６）大雪による育苗用施設の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業共済の対応について政策統括官、経営局から通知を発出（平成28年1月22日）
（７）大雪等に係る関係省庁災害警戒会議に出席（平成28年1月22日）
（８）今冬期の大雪による被災農業者等への農業共済制度の迅速・的確な対応及び資金の円滑な融通等について経営局から通知を発出（平成28年1月25日）
（９）中部森林管理局と長野県等が連携協力し、ヘリコプターによる上空からの被害の概況調査等を実施（平成28年2月2日）
（10）佐賀県及び長崎県へ生産局担当官を派遣し、農作物被害等に関する現地調査を実施（平成28年2月3日）
（11）鹿児島県及び熊本県へ生産局担当官を派遣し、農作物被害等に関する現地調査を実施（平成28年2月3日～4日）

出典　農林水産省資料